

表1 戦略物資輸出地域区分

区分	地域名	該当国
カ	カの1地域	アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ブルガリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ウクライナ、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国
	カの2地域	日本
ナ	ナ地域	北朝鮮(第三国を經由し再輸出される場合に限る)、ナウル、ネパール、マレーシア、モルディブ、モンゴル、バヌアツ、バングラデシュ、ベトナム、スリランカ、シンガポール、アフガニスタン、インドネシア、インド、中国、台湾、マカオ、香港、タイ、パキスタン、パプアニューギニア、ラオス、カンボジア、ブルネイ、フィリピン、東ティモール、マーシャル諸島、ミャンマー、マイクロネシア連邦、ブータン、サモア、ソロモン、キリバス、トンガ、ツバル、フィジー、パラオ、ガイアナ、グレナダ、ニカラグア、ドミニカ国、メキシコ、バルバドス、バハマ、ベネズエラ、ベリーズ、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、セントクリストファー・ネイビス、アンティグアバーブーダ、ジャマイカ、チリ、コロンビア、トリニダード・トバゴ、ペルー、スリナム、ブラジル、グアテマラ、ドミニカ共和国、ボリビア、ハイチ、エクアドル、エルサルバドル、ホンジュラス、ウルグアイ、コスタリカ、パナマ、パラグアイ、キューバ、ラトビア、ロシア、ルーマニア、リトアニア、モルドバ、マルタ、ベラルーシ、スロバキア、スロベニア、アルメニア、アイスランド、アゼルバイジャン、アルバニア、ウズベキスタン、セルビア・モンテネグロ、カザフスタン、クロアチア、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ジョージア、キプロス、ボスニア・ヘルツェゴビナ、リヒテンシュタイン、ローマ教皇庁、エストニア、アンドラ、サンマリノ、マケドニア、モナコ、レバノン、スーダン、イエメン、ヨルダン、イラン、エジプト、クウェート、バーレーン、サウジアラビア、イラク、イスラエル、シリア、ガーナ、ガボン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ナミビア、ナイジェリア、ニジェール、リベリア、ジブチ、ルワンダ、リビア、マダガスカル、マラウイ、マリ共和国、モロッコ、モーリシャス、モーリタニア、ベナン、ボツワナ、ブルンジ、ブルキナファソ、サントメ・プリンシペ、セネガル、ソマリア、シエラレオネ、アルジェリア、アンゴラ、エリトリア、ウガンダ、エチオピア、コンゴ民主共和国、ザンビア、赤道ギニア、中央アフリカ共和国、チャド、カメルーン、ケニア、コモロ、コートジボワール、コンゴ、トゴ、タンザニア、チュニジア、カーボベルデ、モザンビーク、ジンバブエ、セーシェル、南アフリカ共和国、レソト、エスワティニなど、「カ地域」に該当しない国および地域。

(注) 輸出地域の区分は最終目的地を基準とする。ただし、最終目的地がカの1地域の場合においても、カの2地域、またはナ地域を經由する場合はそれぞれの地域に戦略物資を輸出したと見なす。

(出所) 韓国・産業通商資源部

表2 変更事項比較表

区分	種類	カの1地域	カの2地域
個別許可	申請書類	3種 輸出許可申請書 判定書(専門/自家) 営業証明書	5種 輸出許可申請書 判定書(専門/自家) 営業証明書 最終荷受人供述書など 最終使用者誓約書
	審査期間	5日	15日以内(注1)
	個別許可免除 (再輸出・中継輸出関連)	許可免除	許可必要
包括許可	審査期間	5日	15日
	有効期間	3年	2年(注2)
	使用者包括許可申請対象	CP全体等級	CP AA以上 (CP A例外的許容)(注3)
	使用者包括許可申請書類	1種 輸出許可申請書	3種(注4) 輸出許可申請書 最終荷受人供述書 判定書(専門/自家)
	使用者包括許可の再輸出	可能	例外的許容(注5)
	品目包括許可申請対象	CP AA以上	CP AAA(注6)
状況許可	許可対象	認知した場合 通報を受けた場合	認知した場合 通報を受けた場合 疑われる場合

(注1)AAA等級のCP企業5日、AA企業10日、A企業15日(ただし、所管体制加盟国に同物資の輸出を含む場合は10日)。

(注2)AAA等級CP企業の場合は3年。

(注3)同一購買者に2年間3回以上繰り返し輸出する場合、2年以上長期輸出契約による輸出の場合、海外展示会に参加する場合。

(注4)ただし、最終荷受人が①輸出者の最大株主、②輸出者の海外本店、③輸出者が最大株主の外国現地法人、④輸出者の海外支店、⑤輸出者と同じ輸出品目を取り引きした実績がある場合、従来どおり。

(注5)最終荷受人供述書を通じて再輸出すると明らかにした最終使用者が所在する国に限定。

(注6)最終使用者が国や政府機関の場合、AAも申請可能、プラント建設契約など同一目的の多品目長期供給が予想される場合はすべてのCP等級が申請可能。

(出所)韓国・産業通商資源部